

K. マルクス『資本論』における歴史法則と資本主義社会の行方

——J. S. ミルの2つの「停止状態」論との関連で——

前 原 正 美

J. S. ミルは、資本主義社会=不完全な私有財産制度を起点とすれば、不完全な私有財産制度の社会改良→株式会社の社会的普及・発展→資本蓄積の増進と社会的生産力の向上→《ザインとしての「停止状態」》への到達の時間的余地の創出→株式会社内における労働疎外の改善→労働者階級の人間的成長→アソシエーションの社会的普及・発展→《ゾルレンとしての「停止状態」》への到達→理想的市民社会の構築、というプロセスで、歴史法則を明らかにした。これに対してK. マルクスは、利潤率低下法則に「反対に作用する要因」の施行→《ザインとしての「停止状態」》への到達の時間的余地の創出→資本の集積と資本の集中の発生→弱小資本の没落・倒産→大資本を有する株式会社の発展・拡大→その内的矛盾の創出→資本主義社会の「崩壊」→アソシエーション社会の形成→理想的市民社会の構築、というプロセスで、歴史の法則性を見だし、資本主義社会の進む方向を見定めた。

1. はじめに

19世紀中葉のイギリスは、「世界の工場」といわれるほどの国家的繁栄を果たしたが、その富裕は社会全般に行き渡らなかった。社会の大多数の割合を占める労働者階級は貧困状態に陥り、労資対立が激化、政治的・経済的矛盾が現出した。

現実のイギリスは、こうした政治的・経済的矛盾を残したまま、一国の利潤率が低下し、「停止状態」に到達する直前の状態にあった。J. S. ミルは、主著『経済学原理』（以下『原理』¹⁾）において、こうした政治的・経済的矛盾に満ちた「停止状態」をディズマルな社会であると規定した。ミルにとってそれは、イギリスが現実直面する、ありのままの社会には

1) J. S. ミル『経済学原理』からの引用に関しては、Mill (1848) を使用し文中に引用ページを表示した。(II p.217, ②51ページ) は、左が Collected Works II からの引用頁、右が岩波文庫の末永茂喜訳の第二分冊からの引用を示す。引用文中の〔 〕は筆者の補足説明である。K. マルクス『資本論』からの引用に関しては DK と表記し、左に原典頁、右に邦訳頁を記した。必要に応じて随時、改訳を施した。

かならなかった。

しかしその一方で、J. S. ミルは資本主義が高度に進展した社会が「停止状態」に到達するのは、自然必然的な歴史法則であると主張した。それゆえミルは、「停止状態」の中でこそ理想的的市民社会は構築されなければならない、と考えた。

そこでミルは、《ザイン (Sein) としての「停止状態」》から《ゾルレン (Sollen) としての「停止状態」》への移行によってこそ、理想的的市民社会の構築は実現可能なのである、と考えたのであった²⁾。

《ザインとしての「停止状態」》とは、政治的・経済的矛盾に落ちた現実のありのままのデイズマルな社会のことを意味する。《ゾルレンとしての「停止状態」》とは、社会構成員の全員が利己心を十分に発揮し、さらにはまた公共心を発揮し、愛と献身とに満ちた状態へと人間の成長の実現可能性を保証する、あるべき、当為としての、理想的な社会のことを意味する。

前原正美『J. S. ミルの政治経済学』(1998)では、《ザインとしての「停止状態」》から《ゾルレンとしての「停止状態」》への実現可能性をJ. S. ミルが思想的には「私有財産の本質的原理」としての「労働と制欲に基づく所有」(II p.208, 訳②30ページ)原理を価値規準として社会改良=社会変革を実行することによって、経済理論的には労働費用・利潤相反論によって、さらには労働疎外論、生産手段の所有・分配論などによって、国家論=政策論としては、土地制度の改革、資本主義的社会制度(企業制度)の改革や、経営組織制度の改

2) 《ザイン (Sein) としての「停止状態」》, 《ゾルレン (Sollen) としての「停止状態」》という表現は、私・前原正美が「J. S. ミルの『停止状態』論と国家」(中央大学経済学博士号取得論文, 1991)を執筆するプロセスにおいて、前原直子との共同研究および討論を通じて発案されて採用された表現である。それゆえ前原直子も《ザイン (Sein) としての「停止状態」》, 《ゾルレン (Sollen) としての「停止状態」》という表現を使用してもさしつかえない。さて、前原直子(2011)では、前原正美(1998)で展開された2つの「停止状態」論をふまえて、《ザインとしての「停止状態」》論が『原理』第1編「生産」論で展開されている、と主張されている。また前原直子(2010)では、ミル「生産」論に注目し、ミルにおける《ザインとしての「停止状態」》論の重要性、したがってまた前原(2006a; 2006b; 2007)では、ミル利潤率低下論の重要性が指摘されるとともに、利己心の体系の構築の重要性が指摘される。前原直子(2011)も参照のこと。前原正美(1998)『J. S. ミルの政治経済学』白桃書房。前原直子(2006a)「J. S. ミル『経済学原理』における理想的的市民社会論と社会変革論—アダム・スミス『国富論』における利己心の体系との関連において—」(『法政大学大学院経済学会 経済学年誌』第41号)41-57ページ。前原直子(2006b)「J. S. ミルの理想的的市民社会論と株式会社論—ミルの経営改革論と自己教育論との関連で—」(『法政大学大学院紀要』第57号)。前原直子(2007)「J. S. ミルの株式会社論」『法政大学大学院経済学会経済学年誌』第42号。前原直子(2010)「J. S. ミルの利潤率低下論と『停止状態』論」(『経済理論学会『季刊 経済理論』第47巻第3号2010年10月)79-90ページ。前原直子(2011)「J. S. ミルの理想的的市民社会論と株式会社論」(『経済学史学会『経済学史研究』第52巻第2号2011年1月)100-26ページ。

革³⁾などを通じての公平な自由競争制度と公正な分配制度の確立の必然性によって、論証していることを明らかにした。

逆説的な言い方をすれば、ミルはこうした思想的・経済理論的、政治的・政策論的な論証によって、《ザインとしての「停止状態」》から《ゾルレンとしての「停止状態」》への移行の実現可能性を証明したのである。

ミルにとって《ザインとしての「停止状態」》から《ゾルレンとしての「停止状態」》への移行は、利己心の体系から公共心の体系への移行である。具体的には利己心の体系とは、株式会社を中軸とした資本主義的企業とそれとは異なる経営形態のアソシエーションとの混合社会であり、公共心の体系とは労働者同志のアソシエーションを中軸としたアソシエーション社会である。

したがってミルによれば、理想的市民社会を構築するためには大きくいって2つの課題があった。それは、ひとつには《ザインとしての「停止状態」》への到達を遠くへ押しやること、そのために利己心としての体系の構築が急務であること、いまひとつには《ゾルレンとしての「停止状態」》への到達のために、利己心の体系を制度的基盤として公共心の体系を構築しなければならないこと、この2段階の体系の実現が不可欠な政策となる⁴⁾。

ミルの理想的市民社会論の問題を考えるばあい、前原正美は《ザインとしての「停止状態」》から《ゾルレンとしての「停止状態」》への移行の重要性、したがってまた利己心の体系から公共心の体系への移行の重要性を主張した。

これに対して前原直子は、ミルは公共心の体系の構築の重要性を十分に認識しつつも、ミルが目指した現実としての目標は利己心の体系の構築にあると主張し、従来の研究では注目されてこなかった『原理』第1編「生産」論におけるミルの《ザインとしての「停止状態」》論の考察の重要性を主張した⁵⁾。

3) 従来の研究では十分に着目されてこなかったJ. S. ミルにおける経営組織論＝経営改革論の重要性を主張した独自の研究としては、前原直子の前掲書(2006b)ならびに前原直子(2012)を参照せよ。また前原正美の前掲書(1998)第4章をも参照のこと。前原直子(2012)「C. I. バーナードの組織論とJ. S. ミルの経営組織論—個人と組織、組織と社会の調和の実現可能性—」(中央大学経済学研究会『経済学論纂』第52巻第3号2012年3月)141-60ページ。

4) 公共心の体系の構築のためには、2段階の社会制度の移行が重要な政策となるということについては、前掲書、前原正美(1998)を参照のこと。

5) ミルにおける《ザインとしての「停止状態」》論が第1編「生産」論で展開されていることの重要性、またミル『原理』における利己心の体系の構築の重要性については、前掲した前原直子の一連の研究(2006a; 2006b; 2007; 2010; 2011; 2012)を参照せよ。またミル利潤率低下論との関連において、ミル「停止状態」論—《ザインとしての「停止状態」》論と《ゾルレンとしての「停止状態」》論—の考察については、同じく前掲した前原直子(2011)を参照せよ。尚、松井名津(2005)は、前原正美(1998)では、ミルの理想的市民社会論がミルの2つの「停止状態」—《ザ

この前原直子の主張の根底には、《ザインとしての「停止状態」》の到達をいかに克服するかという問題、たとえば利潤率低下法則の作用の緩和、土地法則（土地の収穫逓減法則）の作用の緩和、人口の増加法則の緩和、労働者階級の貧困の緩和、労資対立の緩和などの問題をいかに実現してゆくのか、すなわち現実の社会に内在する生産力の問題と生産関係の問題をいかに改善してゆくのか、という問題の重要性が脈打っているものであり、つまりは《ザインとしての「停止状態」》の問題を克服してゆかないかぎり、現実のイギリスに内在する政治的・経済的矛盾が改善されてゆかず、《ゾルレンとしての「停止状態」》への到達はそれだけ遠のいてゆく、というリアルな問題意識が横たわっている⁶⁾。

このように現実のイギリスが直面する政治的・経済的問題こそが急務な問題である、という前原直子の問題意識は、前原正美の理想的な将来社会のビジョンを重要視する問題意識とは異なって、現実的かつリアルな問題意識であるといえよう。

さてミルは、《ザインとしての「停止状態」》から《ゾルレンとしての「停止状態」》への移行を、簡単にいえば、資本主義社会からアソシエーション社会への移行をイギリスが辿る自然的な歴史的法則である、と考えたが、こうした歴史認識は、マルクスと共有する認識である、ということができる。

ミルは、資本主義社会に内在する政治的・経済的矛盾を社会改良＝社会変革によって改善し、私有財産制度を擁護しつつも、イギリスの資本主義社会の到達すべきひとつの終着点はアソシエーション社会である、という歴史の自然必然性＝歴史法則を強調した。

これに対し、マルクスは資本主義社会の行方は、資本主義社会の発展・拡大→政治的・経

インとしての「停止状態」論と《ゾルレンとしての「停止状態」》論—に見定められていることが論証されている、ということ念頭に置いて、「前原氏などの指摘しているように、ミルの定常状態論には2つの将来社会像が描かれている」と整理している。松井は、前原正美のいう《ゾルレンとしての「停止状態」》社会を「自由な個人がそれぞれ個性を『人生の術』によって相互に啓蒙陶冶する社会」であり、前原正美のいう《ザインとしての「停止状態」》社会を「闘争的競争のままに経済発展を続けずすべての自然を人間の生存のために使い尽くす社会」と表現している。また馬渡(1997)では、ミル方法論に基礎づけてミル『原理』全体における詳細な分析がなされていて大変参考になる。また高島光郎(1976)第3節をも参照。松井名津(2005)「ジョン・スチュワート・ミル」(鈴木信雄編『経済思想④経済学の古典的世界Ⅰ』)日本経済評論社、331-82ページ。杉原四郎(1973)『イギリス経済思想史—J. S. ミルを中心として』未来社。杉原四郎(1979)「経済的進歩と人間的進歩—ミルの経済動態論に関する一考察—」(『経済原論Ⅰ』)同文館。馬渡尚憲(1997)『J. S. ミルの経済学御茶の水書房。高島光郎(1976)「古典学派の思想的変貌—J. S. ミルの経済学—」(杉原四郎編著『講義 経済学史Ⅱ 古典派経済学の形成と発展』)同文館。

6) 前原直子の問題意識については、東洋学園大学近現代歴史社会研究会(2012年1月30日火曜日、於・東洋学園大学、会長・前原正美)における「J. S. ミルの理想的私有財産制度論とアソシエーション論—利己心の体系から公共心の体系への社会的移行論との関連で—」と題した前原直子(東洋学園大学人文学部招聘講師)の研究論文報告での氏自身のレジюмеを参照した。

済的矛盾の現出→資本主義社会の崩壊→アソシエーション社会の発展・拡大というプロセスによってイギリスの進む方向としての歴史の自然必然性＝歴史法則を解明した。

先行研究との関連でいえば、杉原の研究は、ミル政治経済学の目標が「経済的進歩と人間的進歩」の実現にある、というひとつの重要なビジョンを道徳的・思想的に示した、という点において、極めて重要な指針を与えた、といつてよい⁷⁾。

前原正美、前原直子の J. S. ミルの『経済学原理』におけるミルの理想的市民社会論の研究は、杉原のすぐれた研究に敬意を示しつつ、ミルの「停止状態」を《ザインとしての「停止状態」》と《ゾルレンとしての「停止状態」》というように2つに区別したうえで、ミルが現実の矛盾に満ちた私有財産制度から理想的な「停止状態」へいかに移行してゆくのか、というその実現可能性をどのような経済理論に基礎づけて論証しているのか、という問題、またミルが株式会社の役割をいかに重要な社会的存在と見なしていたのか、という問題や、ミル経営改革論＝経営組織論の問題、さらにまた理想的な「停止状態」論を構築するためにどのような国家政策を展開しているのか、という問題などにスポットを当てて、独自のミル研究を行つてゆこうとするものである。ただし前原正美と前原直子との間には、問題意識の違いや考察の主眼の置き所の違い、主張の違いなどがあることは当然のことである。

本論文の目的は、J. S. ミル『原理』における2つの「停止状態」論の内容をふまえたうえで、K. マルクス『資本論』における歴史法則と資本主義社会の行方について考察すること

7) 杉原 (1973; 1979) を参照せよ。また杉原 (1967; 2003) では、「社会改良か革命」かという問題意識のもとに、J. S. ミルとマルクスが対比されて研究されており、すぐれた研究である、といえよう。今後、私は杉原氏が提示された「J. S. ミルとマルクス」というテーマを杉原氏とは異なる視点で考察しつつ、ひき継いでゆきたい所存である。尚、Levy (1981) は、ミルの理想的「停止状態」を「産業共和主義」(industrial republicanism) の実現社会として理解している。またミルにおける労働者階級の人間性の向上の重要性を主張した研究としては、Robson (1968) Lavoie (1985) が挙げられるが、しかしこれらの研究においてはいずれも、ミル株式会社における組織内改善＝組織改革の重要性と理想的「停止状態」＝《ゾルレンとしての「停止状態」》との関連性が展開されているわけではない。また Duncan (1973) では、資本主義社会の機構分析を重視したマルクスと、自由主義の立場からの社会改良による資本主義社会を重視したミルという対比での考察が行われている。杉原四郎 (1967) 『ミルとマルクス』ミネルヴァ書房。杉原四郎 (1973) 『イギリス経済思想史—J. S. ミルを中心として』未来社。杉原四郎 (1979) 「経済的進歩と人間的進歩—ミルの経済動態論に関する一考察—」『経済原論 I』同文館。杉原四郎 (2003) 『杉原四郎著作集 II—J. S. ミル研究』藤原書店。Levy, M. B. (1981) "Mill's Stationary State & the Transcendence of Liberalism, Polity", *The Journal of the Northeastern Political Science Association*, Vol. XIV, No. 2, Winter 1981. Robson, J. M. (1968) *The improvement of mankind: The social and political thought of John Stuart Mill*, University of Toronto Press. Lavoie (1985) *Rivalry and Central Planning: The Socialist Calculation Debate Reconsidered*, Cambridge U. P. Duncan, G. (1973) *Marx and Mill: Two Views of Social Conflict and Social Harmony*, Cambridge U. P.

にある。

2. J. S. ミルの2つの「停止状態」論と歴史法則

19世紀中葉のイギリスは、度重なる周期的恐慌やチャーチスト運動、長時間労働、穀物法反対運動などの社会的諸問題を経過して、ミルの時代には、社会の大多数の割合を占める労働者階級の貧困問題によって激化する労資対立という問題に直面していた。

産業革命以後のイギリスは、急速な資本蓄積の進展によって国家的繁栄を遂げていったが、しかし富裕は労働者階級にまでゆき渡ることはなかった。

しかもイギリスは、社会における貧富の格差の拡大、労働者階級の貧困、労働者階級の知的・道徳的退廃、資本家階級の横暴、労資対立の激化、といった政治的・経済的問題をかかえたまま、「停止状態」へむかって突き進んでいるのである。

ミルによれば、すでにイギリスはこうした政治的・経済的問題をかかえたまま「停止状態」に到達する直前の状態にあった。

『J. S. ミルの政治経済学』(1998)で私は、イギリスが現実に到達する直前の状態にある、政治的・経済的矛盾に満ちたディズマル (dismal) な「停止状態」を《ザイン (Sein) としての「停止状態」》と名づけた。

前原直子が主張した如く《ザインとしての「停止状態」》論は、ミル『原理』において重要な論点であるが、主としてそれは、『原理』第1編「生産」論において展開されている。その論旨を簡単に整理すれば、以下のように要約できる。

イギリスでは、多大の追加資本が蓄積された結果、一国の利潤率が最低限に陥り、資本の「停止状態」に到達してゆかざるをえない。

資本蓄積の急速な増進は、土地法則＝土地の収穫逡減法則の作用を速めてゆく。

劣等地耕作の進展は、労働者階級の生活水準を一定と仮定すれば、資本家階級の労働費用を高め、かれらの利潤を低下させる。それゆえ労資両階級の利害関係は対立的なものとなる。

しかも労働者階級の貨幣賃金が増加しても、劣等地耕作の進展に伴い、食料価格は高まってゆくから、結局のところ労働者階級の実質賃金もまた低下せざるをえない。

だが地主階級のみは、貨幣地代および穀物地代の上昇に伴って富裕化の方向を辿るのである。それゆえ資本蓄積の増進は、一方ではイギリスの利潤率を最低限にまで低下させてゆき、政治的・経済的矛盾に満ちたディズマルな社会としての《ザインとしての「停止状態」》へと導いてゆくのであり、他方では不生産階級（地主階級）と生産階級（資本家階級と労働者階級）との対立、資本家階級と労働者階級との対立をもたらし、不完全な私有財産制度としての資本主義社会に根ざす階級対立を激化させてゆくのである。

したがって《ザインとしての「停止状態」》は、明らかにディズマルな社会である。

とはいえ資本が高度に蓄積された社会が「停止状態」に到達するのは、自然必然的な歴史法則といわなければならない。とすれば理想的な市民社会の構築は「停止状態」においてこそ、実現可能となる、と考えなければならない。

そこでミルは、理想的な「停止状態」論を展開することになった。ミルにおける理想的な「停止状態」論は、『原理』第4編第6章において展開された。

ミルによれば、理想的「停止状態」における社会の主要な特質は、①労働者階級の生活水準が高いこと、②富の公平な分配制度が実現されていること、③すべての人間が「人生の美点美質」=人生の感動を自由に探究できること、という3点に要約される。

『J. S. ミルの政治経済学』(1998)で私は、現実にイギリスが到達しつつある、ありのままのディズマルな「停止状態」に対し、イギリスが到達すべき社会としての、理想的な「停止状態」を《ゾルレン (Sollen) としての「停止状態」》と名づけた。

ミルにおける理想的市民社会は、理想的な「停止状態」=《ゾルレンとしての「停止状態」》に見いだされた。イギリスが自然必然的に「停止状態」の方向にむかって進んでゆくのだとすれば、そしてそれがイギリスのように高度に資本が蓄積された社会が辿る歴史法則であるとすれば、あるべき、当為としての、理想的な「停止状態」へ到達してゆくことが理想的な市民社会を構築することである、とミルは考えたのであった。

そこでミルにとっては、国家のさまざまな政策が急務となった。

簡単にいえば、国家は利潤率低下法則に「反対する要因」(政策)を施行し、新たな資本蓄積の余地を創出し、《ザインとしての「停止状態」》を遠くへ押しやらなければならない。

具体的には国家は、「私有制度の本質的原理」としての「労働と制欲にもとづく所有」原理を価値規準として社会改良=社会変革を押しすすめ、公正な分配制度と公平な自由競争制度を両輪とした「理想的な形の私有財産制度」を構築しなければならない。

「理想的な私有財産制度」とは、具体的には、株式会社、株式合資会社、個人企業などの資本主義的企業と、これとは異なる組織形態のアソシエーションが自由に競争する社会制度との混合社会であり、それは利己心の体系と位置づけることができる。

生産力視点に立脚すれば、たとえば国家が土地所有の分散化や商品化を押しすすめ、土地の生産的使用を社会的に高めてゆけば、土地法則の作用は緩和されて、一国の利潤率低下は緩和されてゆくことになる。

また国家が「会社設立の自由」を法制化し、株式会社の社会的普及・発展を通じて資本蓄積は増進し、労働者の生活水準は高まるだけでなく、一国の利潤率低下は緩和されてゆくことになる。

生産関係視点に立脚すれば、大資本を有する大規模生産体制としての株式会社には、労働疎外が存在するがゆえに、労働者の貧困→労資対立を生みだす客体的要因が存在する。それ

ゆえ株式会社は、労働者階級にとって「有害な制度」(Ⅱ p.372, ②342ページ)と規定される。

しかしミルは、資本家階級が自らの利潤を高めてゆきたいのであれば、労働疎外の改善を實行してゆかなければならない。それによって労働者階級の利己心は發揮されるようになり、また労働者階級の知的・道徳的水準が高まってゆけば、かれらは自立を目指す労働エリート意識と感情についてゆけるだけの共感能力を養うだけでなく、一人当たりの労働能率を高め、より少ない労働者数でより高い利潤の達成を実現してゆくことになる。その結果、実質賃金の向上と「労働費用」(Ⅲ p.696, ③465ページ)低下→利潤増大が同時達成されて、労資協調が成立することになる。

こうしてミルは、労働エリートが資本家になるための能力、あるいはアソシエーションを形成し経営してゆくための能力を養成し、かれらの人間的成長を実現可能としてゆく制度的基盤として株式会社を位置づけているのであり、かつまたアソシエーションを社会的に普及・発展させてゆくための制度的基盤として株式会社を位置づけているのである。

かくてミルは、利潤率低下法則に「反対する要因」(政策)の施行→土地の生産的使用の社会的な高度化→大資本=株式会社の社会的普及・発展→資本蓄積の増進(社会的生産力の向上)→労働者階級の生活水準向上(貧困問題の改善→労資対立の緩和)→株式会社における組織内改革(労働疎外の改善)→労働者階級の人間的成長の促進(労働者階級の自立)→アソシエーションの形成→理想的私有財産制度の確立(株式会社とアソシエーションとの自由競争社会)→アソシエーションの社会的普及・発展(株式会社の衰退・崩壊)→理想的市民社会の構築、という方向でイギリスの辿る歴史法則を捉えている、ということができる。

このことをふまえて、K.マルクスの歴史法則と資本主義社会の行方について考察してゆくことにする。

3. マルクスの利潤率低下論

マルクスによれば、最先進国イギリスは利潤率が低下する方向に進んでいる。

マルクスによれば、利潤率低下法則は、イギリスのような高度に資本が蓄積された資本主義社会が自然必然的に辿る特殊な歴史法則である⁸⁾。

8) 本論文は、マルクスは利潤率低下法則→資本主義社会の発展・拡大→資本主義社会の崩壊と考えていた、という立場を採用している。マルクス利潤率低下論については、周知のように利潤率は低下するか否かに関する論争があるが、さしあたり富塚(1962;1965)、堀江(1975;1979;1981)、置塩(1964)の一連の著作を参照のこと。またマルクス利潤率低下論に関しては米田(1977)遊部(1968)越村信三郎(1959)鶴田(1966)などを参照した。最近の研究としては、東・佐藤(2009)を参照のこと。富塚良三(1962)『恐慌論』未来社。富塚良三(1965)『蓄積論研究』未来社。堀江

「だから、一般的利潤率の累進的な低下の傾向は、労働の社会的生産力の発展の進行をあらわす資本主義的生産様式に特有な一表現でしかないのである。といっても、利潤率が他の諸原因からも一時的に下がることが否定されているわけではないが、しかしこういうことによって、資本主義的生産様式が進展するうちに剰余価値の一般的平均率がしだいに低下する一般的利潤率に表現されざるをえないということが、資本主義的生産様式の本質から1つの自明な必然性として証明されているのである」(DK, S. 224, 訳⑥336ページ)。

資本主義的生産が発展してゆけば、資本利潤率は低下し、より低い率の利潤しか生みだせなくなる。資本主義的生産の発展と、それに伴って生じる労働生産力の増進とは、自然必然的に資本の有機的構成の高度化を導いてゆく。

資本の有機的構成の高度化とは、機能設備や原料などに投下される「不変資本」部分と、労働者の賃金支払いのために投下される「不変資本」部分との間の資本投下の割合を意味する。

資本主義的生産様式の下では、資本家は自己の利潤増大を達成しようとして新しい機械の導入や技術革新などのため資本投下の割合を大きくしてゆくから、「不変資本」部分は相対的に増大し、労働力に投下される「可変資本」部分は相対的に減少してゆく。

簡単にいえば、これが資本の「有機的構成の高度化」の内容である。

マルクスによれば、剰余価値を生産する「資本」部分は「可変資本」部分であるから、資本の「有機的構成の高度化」に伴って「可変資本」部分が相対的に減少してゆくと、剰余価値の生産は相対的に減少してゆくことになる。

イギリスのような資本主義社会は生産力が発展し、資本蓄積が増進してゆくと、資本家階級が拡大再生産を行ってゆくにつれて、利潤率は低下してゆくのである。

しかも資本家が「不変資本」部分の「可変資本」部分に対する割合を増やし、「可変資本」部分を相対的に減少させてゆけば、それは当然、労働力に対する需要の相対的減少を意味す

忠男(1975)『マルクス経済学と現実』(改訂版)学文社。堀江忠男(1979)『世界経済の歴史・理論・展望』ダイヤモンド社。堀江忠男(1981)『『資本論』と資本主義の運命』学文社。置塩信雄(1964)「利潤率の傾向的低落の法則」(遊部久蔵ほか編『資本論講座』第4巻)青木書店。米田康彦(1977)「利潤率の傾向的低下法則の論証—資本構成高度化と剰余価値率上昇の対抗をめぐって」(『資本論を学ぶⅣ』)有斐閣, 193-207ページ。越村信三郎(1959)『経済学図説』春秋社。鶴田満彦(1966)「利潤率低下の法則性」(宇佐美誠次郎・宇高基輔・島恭彦編『資本主義的生産の総過程マルクス経済学体系第Ⅱ巻』)有斐閣, 86-90ページ。遊部久蔵(1968)「利潤率低落の傾向」(『マルクス経済学』)春秋社, 232-40ページ。東浩一郎・佐藤拓也(2009)「マルクスの諸概念を組み込んだ利潤率計測と現代資本主義—欧米マルクス学派の方法を視野に一」(中央大学経済学研究会『経済学論纂』第49巻第5・6号), 71-111ページ。

ることになる。

こうしてマルクスは、資本主義的生産の発展に伴う資本蓄積の増進は、賃労働者の創出の一方では、労働者に対する需要の相対的減少を促し、多数の産業予備軍の形成、労働者の失業を生みだしてゆく、と結論づけるのである。

こうした労働者階級の産業予備軍の形成、労働者の失業、貧困の創出は、当然、労資対立の激化を生みだし、政治的・経済的矛盾を大きくしてゆくことになる。

J. S. ミルは、国家が何の方策・政策をも講じなければ、資本が高度化して蓄積された最先進国イギリスは、一国の利潤率が著しく低下し、労働者階級の貧困、労資対立の激化、労働者階級の知的・道徳的退廃、といった政治的・経済的矛盾を生みだし、社会的混乱を生みだしてゆく、と主張した。そのゆえにミルは、イギリスにおける資本蓄積の増進→利潤率低下→《ザインとしての「停止状態」》→政治的・経済的矛盾に満ちたディズマルな社会、という現実のイギリスが到達する歴史法則を提出し、それに対する警鐘を鳴らしたのだが、この間近に差し迫ったイギリスの自然必然的に突き進んでゆく歴史法則の方向については、ミルとマルクスの間に共通の認識が示されている、ということができる。

マルクスは、イギリスにおける資本蓄積の増進に伴って、資本主義的生産様式のもとでは、資本家階級が相対的に「可変資本」部分を減少させてゆく結果、社会の大多数の割合を占める労働者階級における失業者の増大（雇用の減少）、低賃金労働者の創出、重労働・長時間労働などによる雇用条件下での労働、といった劣悪な労働状況が生みだされる、と主張した。

マルクスによれば、最先進国イギリスでは、資本蓄積の増大につれて相対的過剰人口を生みだしてゆく。

「資本主義的蓄積は、その精力および大きさに比例して、たえず相対的に、すなわち資本の平均的価値増殖欲望にとって過剰な、したがって付加的な労働者人口または追加的な労働者人口を生産する。……これこそは、資本主義的生産様式に独自の人口法則であって、実は特殊な歴史的生産様式は、いずれも、その特殊的・歴史的に妥当な人口法則を有する」(DK, SS. 658-60., 訳③207-208ページ)。

このように資本主義的生産様式における相対的過剰人口は、資本主義的蓄積によって生みだされる自然必然的な歴史法則である。

マルクスにおける資本主義的人口法則論では、資本蓄積の増進に伴う資本の有機的構成の高度化を通じて累進的に過剰人口が増加し、貧困の蓄積が自然必然的に積み重ねられてゆく、というイギリスのような資本主義社会に「特殊的・歴史的」に発生する、その歴史法則

が強調されている。

マルクスは、『資本論』において、イギリスのような資本主義社会がいかなる方向に突き進んでゆくのか、というその歴史法則を、具体的には価値法則、資本の運動法則、利潤率低下法則、土地法則、資本主義的人口法則といった資本主義社会にみられる特殊歴史的なさまざまな法則にもとづいて明らかにし、もって資本主義社会の発展・拡大の行先がその「崩壊」にあることを解明しようとしたのであった。

たとえばマルクスは、『資本論』第1巻第7篇第23章「資本主義的一般法則」において、資本主義社会に現出する労働者階級の貧困と窮乏化について、つぎのように総括している⁹⁾。

「社会的富、機能する資本、その増加の大きさと精力、したがってまたプロレタリアートの絶対的大きさとその労働の生産力、これらのものが大きくなればなるほど、産業予備軍も大きくなる。資本の膨張力が発展させられるのと同じ原因によって、利用されうる労働力が発展させられる。したがって、産業予備軍の相対的大きさは、富の諸力とともに増大する。しかしまた、この予備軍が、現役労働者軍に比して大きくなればなるほど、その窮乏がその労働苦に逆比例する固定的過剰人口が、ますます大量となる。最後に、労働者階級の極貧層と産業予備軍とが大きくなればなるほど、公認の被救護貧民もますます増大する。これが資本主義的蓄積の絶対的一般的法則である。」(DK, SS. 673-74., 訳③229-30ページ)。

4. イギリスの辿る歴史法則と資本主義社会の行方

J. S. ミル同様に、K. マルクスもまた、最先進国の資本が高度に蓄積された結果、一国の利潤率が著しく低下してゆけば、ディズマルな社会に到達する、と考えていた。

それゆえ J. S. ミルの考え方に照らしあわせていけば、マルクスもまた自然的に到達する《ザインとしての「停止状態」》への到達は、利潤率低下法則に対する反対要因の作用によって一時的に阻止される、と考えた。

具体的にはマルクスは、『資本論』第3巻第3篇第14章において、「利潤率の傾向的低下の法則」に「反対に作用する要因」として6つの要因を挙げて考察した。

第一は、労働の搾取度の増大である。

9) マルクス『資本論』における「資本制的蓄積の一般法則」論に関連する現代的研究としては、鳥居(2009)を参照のこと。鳥居伸好(2009)「資本主義的蓄積の一般的法則と現代社会」(大村泉他編『〈学説史〉から始める経済学』)八朔社。

労働の搾取度の剰余労働と剰余価値の取得は、ことに労働日の延長と労働の強化によって高められる。剰余価値の量は、労働日の延長＝労働時間の延長によって絶対的に高められる。またそれは、労働を強化し、労働生産力を増進し、必要労働時間を短縮することによって、相対的に高められる。他の事情を不変とすれば、剰余価値量の増大、それゆえにまた剰余価値率の増大は、利潤率低下法則の作用を緩和し、あるいは一時的にせよ阻止する。

第二は、労働力の価値以下への労働賃金の引下げである。

労働力の価値以下への引下げは、一方では可変資本の量を減少せしめ、他方では剰余価値の量を増大せしめ、利潤率低下法則の反対要因として作用する。

第三は、不変資本の諸要素の低廉化である。

労働生産力の増大の結果、不変資本の諸要素の価値は低下する。不変資本の価値は低下する。不変資本の価値が相対的に低下すれば、資本の有機的構成の高度化が緩和される結果、利潤率低下法則の作用は緩和される。

第四は、相対的過剰人口の発生である。

相対的過剰人口が発生してゆくと、労働賃金は平均以下となり、したがってそうした生産部門においては、剰余価値率も剰余価値量も異常に高くなるため、利潤率低下作用に対する明らかな反対要因となる。

第五は、外国貿易の発展である。外国貿易は、海外からの安価な原料や生活資料の輸入を通じて国内の生活必需品をより低廉にするかぎりでは、不変資本の価値低下、剰余価値率の増大をもたらす、利潤率低下法則の反対要因となる。

第六は、株式資本の増大である。

鉄道のような大きな生産企業もまた利潤率低下法則の作用の反対要因となる。

以上の如くマルクスは、利潤率低下法則の作用に「反対する要因」を列挙し、そうした諸要因によってイギリスの利潤率低下の作用は一時的に阻止あるいは緩和されるであろうが、しかしそうした諸要因は結局のところ利潤率低下法則の作用を止揚することはできない、と考えたのであった。

マルクスは、結局のところイギリスの利潤率は著しく低下し、J. S. ミルが予想した如く、イギリスは自然必然的に《サインとしての「停止状態」》へ到達する、と見通したのである。

とはいえマルクスの場合にもまた、利潤率低下法則に「反対に作用する要因」によって一時的にせよイギリスの《サインとしての「停止状態」》は遠くへ押しやられるのである。

ミルは、利潤率低下法則に「反対する要因」の施行を通じて、たとえば株式会社の社会的な普及・発展を通じて、一方では、資本の蓄積の余地を創りだし、労働者階級の生活水準を押し上げ、それによってまた《サインとしての「停止状態」》を遠くへ押しやり、他方では株式会社の組織内における経営改革を通じて、労働疎外を改善し、労働者の知的・道徳的水

準を向上させてゆくならば、すぐれた労働エリートは、自らの自由意思で労働者同志のアソシエーションを形成して、《ゾルレンとしての「停止状態」》への移行を成し遂げてゆくだろう、と予想した。

したがってミルは、株式会社の社会的普及・発展を通じて資本蓄積の余地が生じ、一国の利潤率が高まり、《ザインとしての「停止状態」》が遠くへ押しやられている間に、労働者階級の知的・道徳的水準を高め、かれらの人間的成長を実現可能とする社会制度の確立、すなわち株式会社やアソシエーションが自由に競走しうる社会制度の確立を実現し、したがってまたアソシエーションを主体とした《ゾルレンとしての「停止状態」》への移行を実現可能とする社会的制度としての「理想的な私有財産制度」の確立を実現しなければならない、と主張した。

要するにミルは、第一に、利己心の体系としての「理想的な私有財産制度」を確立せしめ、すなわち株式会社を中軸とする資本主義的企業とそれとは異なる組織形態としてのアソシエーションとの自由競争制度を公正な分配制度とを両軸とする「理想的な私有財産制度」を確立せしめ、そうして社会の構成員の全員が利己心を十分に発揮し、人間的に成長しうる社会制度を構築し、そして第二に、そうした利己心の体系としての「理想的な私有財産制度」を制度的基盤として、とりわけ労働者階級の知的・道徳的水準を高め、人間的成長を実現可能とするのに有利な株式会社を制度的基盤として、アソシエーションの社会的普及・発展を実現し、したがってまた公共心の体系の構築を実現してゆくことによって、《ザインとしての「停止状態」》から《ゾルレンとしての「停止状態」》への移行を労働者の自由意思によって実現してゆかなければならない、と考えた。

こうしてミルは、《ザインとしての「停止状態」》から《ゾルレンとしての「停止状態」》への移行によって理想的的市民社会を形成してゆくためには、まずは利潤率低下法則に「反対する要因」、とりわけ株式会社の社会的普及・発展が不可欠な政策であり、かつまた株式会社における組織内改革を通じて労働疎外を改善し、労働者階級の人間的成長を促してゆかなければならない、と主張し、さらにはまた労働者階級の人間的成長のためには¹⁰⁾、何よりもまず資本家階級の人間的成長を促していかなければならない、と主張したのであった。

ミルの考えでは、労働者階級の人間的成長のためには、何よりもまず資本家階級の人間的成長が重要な要因であった。

資本家階級が労働疎外を改善し、労働者の人間的成長を手助けすれば、労働者一人当たりの労働能率は極めて高くなり、より少ない労働者階級の数をもってして、従来以上の生産物

10) J. S. ミルにおける株式会社の重要性については、前原直子の前掲書(2006a; 2006b; 2007; 2011)を参照せよ。また前原正美(1998)第3章、第4章をも参照のこと。

の生産を実現可能とし、資本家の利潤をも増大させることができるのである。

それゆえ資本家階級は自らの利潤を大きくしようと考えるのであれば、労働者階級の人間的成長を手助けしなければならないのである。

以上の如くミルの考えでは、利潤率低下法則に「反対する要因」の施行は、《ザインとしての「停止状態」》から《ゾルレンとしての「停止状態」》への移行のために不可欠な政策であった。すなわち理想的市民社会の構築のためには、利潤率低下法則に対する反対要因の施行は重要な政策であった。

しかるにマルクスにおいては、資本主義社会がどのような方向へ進んでゆくのか、という問題を考えるばあい、利潤率低下法則に「反対に作用する要因」の施行がどのような役割を果たすものと考えられているだろうか。それは、資本主義はどのような方向へ進むのか、という問題を利潤率低下法則に「反対に作用する要因」の施行によって導出されるマルクスの歴史法則について考えることでもある。

5. 利潤率低下法則の内的諸矛盾の展開

マルクスは、『資本論』第3巻第15章において、利潤率低下法則の「内的諸矛盾の展開」と題し、資本主義的生産様式は「崩壊」してゆくであろう、と予想した。

マルクスによれば、第一に、利潤率の低下は、小資本の存続に脅威を与えるだけではなく、資本の集積集中を促進し、少数の資本家の手中に資本を取奪・集中させてゆくことになる。

「この資本の蓄積と集積とにおける不断の過程は、もし対抗する諸傾向が求心力と並んで、絶えず繰り返し分散化的に作用しないならば、やがて資本主義生産を崩壊に至らしめるであろう」(DK, S. 256., 訳⑥389ページ)。

前述の如くマルクスは、「資本主義的蓄積の歴史的傾向」が資本による資本の取奪・集中を通じ、労働者階級による少数の取奪者の取奪によって止揚され、やがて資本主義的生産は「崩壊」するであろう、と予想した。

マルクスによれば、資本家階級は利潤率低下を阻止もしくは緩和させるために、資本の集積と集中を促進してゆく。しかしそれは、資本の有機的構成を高度化させて、かえって利潤率の低下を促進させてゆく。

また生産力の発展が資本の有機的構成の高度化を促進する結果、相対的過剰人口の創出と労働者階級の貧困化を促してゆくと、それは剰余価値の生産の条件と実現の条件との間に矛盾を生みだしてゆく。恐慌はこうした矛盾の一時的解決として勃発する¹¹⁾。

マルクスによれば、すべての現実の恐慌の原因は、資本主義的生産の衝動に対比しての大衆の窮乏と消費制限に見いだせるのである。

「生産力は、発展すればするほど、消費関係がよって立つ狭隘な基礎とますます矛盾するようになる」(DK, S. 255., 訳⑥387ページ)。

かくてマルクスの資本主義社会の崩壊のプロセスは、生産の発展→資本の有機的構成の高度化→一方における労働者の窮乏化と他方における資本による資本の収奪→生産力と消費力の矛盾の激化→一国の利潤率低下→革命による資本主義社会の崩壊、となる。

利潤率低下法則に「反対に作用する要因」の施行は、利潤率低下法則の作用を緩和させてゆく。それはまた、資本蓄積の増進を押し進め、株式会社などの大資本を数多く創出し、そこで働く労働者の労働状況を悪化させ、労資対立を激化させるだけでなく、大資本による小資本の収奪、さらにはまた大資本による大資本の収奪を現出させてゆく。

したがってマルクスにおいては、利潤率低下法則に「反対に作用する要因」の施行は大資本の株式会社を中軸とした資本主義社会を発展・拡大させてゆくとともに、資本主義社会に内在する政治的・経済的矛盾—労働者階級の搾取度の強化、労働日の延長、労働者階級の知的・道徳的退廃、それに伴う労資対立の激化—を現出せしめ、資本主義社会の「崩壊」の萌芽を生みだしてゆくものとなる。

要するに利潤率低下法則に「反対に作用する要因」の施行は、一方では資本主義社会を発展・拡大させてゆくが、他方では、資本主義社会の「崩壊」を導いてゆくことになる。マルクスに従えば、資本主義社会の発展・拡大は、資本主義社会の「崩壊」の始まりである、ということができよう。

「われわれは、一般的利潤率の傾向的低下を産み出す同じ諸原因が、いかに、加速され

11) マルクス恐慌論との関連でマルクスにおける資本主義社会の発展・拡大→資本主義崩壊という歴史法則と資本主義社会の行方についての考察については、今後の課題としたい。通説では、大別すると、マルクス恐慌論は、不均衡説、消費制限説(過小消費説)、労働上昇説、有機的構成高度化説という4つの学説で理解されているようである。この点の指摘については、長原豊(2009, 112-14ページ)、伊藤誠(2006, 362ページ)参照。小澤光利(1984)では、古典学派、たとえばJ. S. ミルの恐慌論とマルクス恐慌論との違いなど、学説史上における恐慌論の学説の相違点が明らかにされている。また、富塚(1962)前編本論第3章では、恐慌の必然性の基礎的論定の重要性が主張されている。長原豊(2009)『マルクス『資本論』入門』河出書房新社。伊藤誠(2006)『『資本論』を読む』講談社。小澤光利(1984)『増補 恐慌論史序説』梓出版社。富塚良三(1962)『恐慌論』未来社。

た資本の蓄積を、したがってまた、資本によって取得される剰余労働（剰余価値、利潤）の絶対的大きさまたは総量における増大を、伴うかを示した。競争においては、したがってまた競争の当時者の意識においては、すべてが顛倒されて現われるように、この法則もまた顛倒されて現われる。私が言うのは、この、外観上矛盾する二つのもののあいだの、内的で必然的な関係のことである。前に展開された諸比率の範囲内では、大資本を支配する資本家が、外観的に高い利潤を得る小資本家に比して、より多くの利潤量を得るということは、明らかである。さらに、競争のきわめて表面的な考察によっても示されるように、ある種の事情のもとでは、たとえば恐慌期におけるように、より大きい資本家が市場で地歩を占め、より小さい資本家を駆逐しようと欲するばあいには、かれは実際にこれを利用する、すなわち、群小資本家を戦場から追い出すために、かれの利潤率を故意に引き下げる」（DK, S. 235., 訳⑥355-56ページ）。

「利潤率の傾向的低下は、剰余価値率における、したがって労働の搾取度における傾向的上昇と結びつけられている。それゆえ利潤率の低下を、労働賃金率における上昇から説明することほど馬鹿げたことはない。……剰余価値率の上昇も利潤率の低下も、ともに労働の生産性の増大が、資本主義的に表現される特殊な諸形態にほかならないのである」（DK, S. 250., 訳⑥379ページ）。

利潤率低下法則に「反対に作用する要因」としての株式会社の社会的普及・発展は、社会的生産力視点に立脚すれば、一国の資本蓄積を増進させてゆくが、生産関係視点に立脚すれば、「労働の搾取度」を高め、労働者の貧困、労働者の貧困、労働者の退廃、それゆえにまた労資対立を激化させて資本主義社会それ自体の内的矛盾を露呈させてゆく。

前述の如くマルクスは、資本蓄積の増進がイギリスの利潤率低下を導いて、労働者階級の貧困や労資対立の激化をもたらし、ミルが論じたようなディズマルな社会である《ザインとしての「停止状態」》に結実する、と見通していた。それゆえマルクスは、国家や資本家階級は利潤率低下法則の作用に「反対に作用する要因」を施行し、その作用を緩和し弱める方策を論じるとし、その内容を検討したのだが、そこから導出されるマルクスの重要な帰結は、その「反対に作用する要因」の施行の結果、資本主義社会の発展・拡大につれてそこに内在する政治的・経済的矛盾はますます大きくなり、やがて資本主義社会は「崩壊」する、というものであった。

その主たる理由は、利潤率低下法則に対する「反対に作用する要因」の施行を通じて資本蓄積が増進し、発展し続ける資本主義社会の中で、一方における少数者の手への富の集中と他方における多数者の手への貧困および窮乏の増大という矛盾がもたらされてゆくからであ

った。

マルクスは、総じていえば『資本論』第3編第13章-第15章で展開される利潤率低下論において、資本主義社会の発展・拡大に伴って、そこに内在する政治的・経済的矛盾が次第に大きくなり、またその矛盾が労働者階級の革命への意思を生みだしてゆく、という歴史法則を明らかにしているのである。すなわちマルクスは、

利潤率低下法則の作用→ディズマルな社会=《ザインとしての「停止状態」》への接近・到達→利潤率低下法則に「反対に作用する要因」の施行→資本蓄積の増進→大資本=株式会社の普及・発展→資本主義的生産様式=資本主義社会における政治的・経済的矛盾の拡大→資本の有機的構成の高度化→労資対立の激化→資本主義社会の崩壊→アソシエーション社会への移行、というプロセスを明らかにし、資本主義社会の辿る歴史法則を示しているのである。

かくてマルクスの利潤率低下論は歴史法則として辿る資本主義の行方を明らかにするものである。加えてまたマルクスは、資本主義社会の発展・拡大は資本主義社会の「崩壊」に結実する、という歴史法則を明らかにしているのである¹²⁾。

その意味でマルクスの利潤率低下論は、資本主義社会が到達する歴史法則としての帰結=資本主義社会の「崩壊」を明らかにしていると同時に、歴史法則として必然的に資本主義がすすむ方向を、すなわち資本主義社会の「崩壊」に伴うアソシエーション社会への社会的移行の歴史的必然性を明らかにしている。

したがってマルクスは、利潤率低下論において資本主義社会は発展・拡大しつつも、同時に「崩壊」の道を辿ってゆく、そして社会はアソシエーション社会へ向かってゆくという歴史法則を明らかにしている、ということが出来る。

6. マルクスにおける歴史法則と資本主義の行方

さてマルクスは、『資本論』第3編第15章「この法則の内的矛盾の展開」において、歴史法則としてみれば、資本主義社会は結局のところ「崩壊」する、との見通しを示した。

「資本家の労働は、一般に、かれの資本の大きさに、すなわちかれが資本家である程度に、反比例するのである。この、一方における労働諸条件と他方における生産者とのあいだの分離こそは、資本の概念を形成するものであり、本源的蓄積（第1巻第24章）とともに開始され、次いで資本の蓄積と集積とにおける不断の過程として現われ、そしてここで

12) 鈴木勇（1984）終章では、『資本論』第1巻における「資本主義崩壊の必然性」（519ページ）が主張されている。鈴木勇（1984）『増補改訂版 市場的社会主義とマルクス主義』学文社。

最後に、少数の手中への既存諸資本の集中および多数者の資本剥奪（いまや収奪がこれに
変ずる）として表現されるものなのである。この過程は、もし対抗する諸傾向が求心力と
並んでたえず繰返し分散化的に作用しないならば、やがて資本主義生産を崩壊に至らしめ
るであろう」（DK, S. 256., 訳⑥389ページ）。

ここでは、資本主義社会の崩壊が、資本の本源の蓄積→資本の蓄積と集積→資本の集中→
資本主義社会の発展・拡大→大資本＝株式会社の発展・拡大→その内的矛盾の現出→資本主
義の崩壊というプロセスで考えられる。

利潤率低下法則の作用に「反対に作用する要因」の施行は、加速的に資本の蓄積を増進さ
せてゆくが、そうした資本の蓄積は、「資本の集中」を促進させてゆく。

「蓄積はまた、それとともに大規模な労働の集積と、したがって資本のより高度な組成
が生じているかぎりでは、利潤率の低下を促進する、他面、利潤率の低下はまた、資本の
集積を促進し、そして、より小さい資本家からの収奪により、また直接生産者の最後の残
存者からもなお何か収奪すべきものがあればこれを収奪することによって、資本の集中を
促進する。これによって、また他面では、利潤率とともに蓄積率は低下するにかかわら
ず、量から見れば蓄積が促進される」（DK, S. 251., 訳⑥381-82ページ）。

「それ〔資本の集積〕はまた、資本の集中を、すなわち、大資本家による小資本家の併
合と後者の資本剥奪とを、必然にもたらす。これもまた、これらの小資本家たちがなお属
する生産者、というのはかれらにあってはなお自分の労働が一役を演じているからである
が、この生産者からの労働諸条件の分離が、単に自乗されただけのものである」（DK, S.
256., 訳⑥389ページ）。

資本の蓄積が加速的に増進し、生産力の発展と資本構成の高度化を促進してゆくにつれ
て、弱小資本は大資本に収奪されて没落したり、貨幣形態での遊休を余儀なくされて、大事
業部門の経営者の手に委ねられる結果、さらなる「資本の集中」が行われてゆく。

「この増大する集積は、また、一定の高さに達すれば、再び新たな利潤率低下を誘致す
る。これによって、大量の群小分散資本が、冒険の道に追い込まれる、投機、信用思惑、
株式思惑、恐慌へ。いわゆる資本の過剰なるものは、つねに本質的には、利潤率の低下が
その量によって償われない資本—そして新たに形成されつつある資本の新生児は、つねに
それである—の過剰に、または、これらのそれ自身で独自の行動をとる能力のない諸資本
を大事業部門の指導者に信用の形態で用立てる過剰に、関連している」（DK, S. 261., 訳

⑥395-96ページ)。

「より多額の費用を要する新たな経営設備が一般的に採用されるに至れば、より小さい諸資本は、将来は経営から排除される」(DK, S. 273., 訳⑥414ページ)。

マルクスにおいては、資本の加速的な蓄積の増進によって大資本＝株式会社が社会的に普及・発展し、「資本の集中」が展開されてゆき、そのことが少数の巨大資本による1つの支配的な社会機構を生みだし、資本主義社会における政治的・経済的矛盾を拡大し、やがてはその拡大した矛盾の勃発が資本主義社会の「崩壊」をもたらしてゆく、と考えられる。

マルクスの株式会社論は、『資本論』第3巻第5篇で展開されている。

資本蓄積の増進につれて資本が集積され、そして「資本の集中」が行われてゆくことにより、資本主義社会における内的矛盾が現出してゆくことについては、すでにマルクスは、『資本論』第1巻第7篇第24章「資本主義的蓄積の歴史的傾向」において明言していた。

「この〔資本家の労働者に対する一引用者〕収奪は、資本主義的生産自体の内在的法則の作用によって、資本の集中によって、実現される。つねに一人の資本家が多く資本家を減ぼす。この集中とならんで、すなわち少数の資本家による多数の資本家の収奪とならんで、ますます大規模となる労働過程の協業的形態、科学の意識的技術の応用、土地の計画的利用、共同的にのみ使用されうる労働手段への労働手段の転化、結合された社会的労働の生産手段としての使用されることによるあらゆる生産手段の節約、世界市場網への世界各国の組入れ、およびそれとともに資本主義体制の国際的性格が、発展する。この転形過程のあらゆる利益を横領し独占する大資本家の数の不断の減少とともに、窮乏、抑圧、隷従、墮落、搾取の度が増大するのであるが、また、たえず膨脹しつつ資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結集され組織される労働者階級の反抗も、増大する。資本独占は、それとともに、かつそれのもとで開花した生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的外被とは調和しえなくなる一点に到達する。外被は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される」(DK, SS. 790-91., 訳③414-15ページ)。

資本主義社会においては、資本家階級の労働者階級に対する収奪、「少数の資本家による多数の資本家の収奪」、「窮乏、抑圧、隷属、墮落、搾取」の増大によって、そこに内在する内的矛盾が増大し、労資対立の激化、「訓練」・「結集」・「組織」された「労働者階級の反逆」によって、「資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る」。

このようにマルクスは、資本主義社会の発展・拡大を通じてイギリスが自然必然的に行き

着く結末は、資本主義社会の「最後」の姿としての「崩壊」である、と結論づけた。そして後述するように、イギリスは、資本主義社会の「崩壊」を「通過点」としてのアソシエーション社会を形成してゆくのである¹³⁾。

資本主義社会の発展・拡大→資本主義社会の崩壊→アソシエーション社会の形成、これがマルクスの示したイギリスの辿る歴史法則であった。

イギリスの辿るひとつの終着点が株式会社を「通過点」として労働者同志のアソシエーション社会に見定められている、という点では、ミルもマルクスも共通の認識を示している。要するにミルもマルクスもイギリスが歴史法則として株式会社を中軸とした資本主義社会→アソシエーション社会へ移行してゆく、と見なした。

マルクスによる大規模生産体制としての株式会社では、①資本の非所有者である労働者は、生産手段の所有から分離されており、そのゆえに「生産手段の疎外」者であり、②したがってまた資本家のための剰余労働を強制されており、③資本の所有者（もしくはその配下の経営者）の指揮のもとに労働に従事せざるをえない、④その結果として当然、労働者は自らの労働（力）の成果としての生産物をその一部しか取得することはできない。⑤したがって労資対立は激化する、という点が強調される。

「利潤は（もはや単にその一部分のみではなく、すなわち、借り手の利潤からその正当化を引出す利子のみがではなく）、生産手段の資本への転化から、すなわち現実の生産者にたいする生産手段の疎外から、経営者から最後の日雇人に至るまで現実に生産において活動する一切の個人にたいする他人の所有としての生産手段の対立から、生ずる、他人の剰余労働の単なる取得として、表示される」（DK, S. 453, 訳⑦175-76ページ）。

「かくして、生産規模がこれを許した個々の部門においては、この事業部門の総生産を、統一的指揮をもつ一大株式会社に集中するまでに至った」（DK, S. 454, 訳⑦177ページ）。

大資本を有する株式会社は、その制度内において労働の搾取度を高め、労働者階級の勤労意欲を低下せしめ、かれらの貧困と窮乏の度合いを高め、労資対立を激化させてゆく。

資本が高度に蓄積されたイギリスにおいては、労働力の商品化という基礎の上に剰余価値の生産が行われてゆく、という資本主義社会における特殊歴史性が解明される。

ミルにおいてもまた、大資本を有する大規模生産体制としての株式会社は、その組織内に

13) イギリスにおける資本主義観の全体像については、和田重司（2012）「イギリス経済思想史はどのように資本主義の変容を反映したか」『経済学論纂』第52巻第3号、中央大学出版部を参照されたし。

において労働疎外に伴う労働者階級の貧困が生みだされるが、ゆえに「有害な制度」と規定された。しかしミルにおいては、マルクスとは異なって、だからこそ資本家階級は株式会社（および資本主義企業）における制度内改革を実施し、労働疎外を改善してゆかなければならない、と主張された。なぜなら労働疎外の改善なしに労働者階級の一人当たりの労働能率は高まらず、このことは、資本家階級の利潤を低めてゆくからにはかならなかった。

株式会社における組織内改革によって労資協調関係の成立を目指すミルとは異なって、マルクスは株式会社における組織内の矛盾点—労働の搾取に伴う労働者の貧困、労資対立の激化など—を前面に押しだし、もって資本主義社会を支える大資本体制＝大規模生産体制における存在意義の限界を明らかにすることに全力を注いだのである。

したがってマルクスにおいては、株式会社を中軸とする資本主義社会は、いわば内的矛盾によって自己「崩壊」してゆく不完全なディズマルな社会制度にほかならず、アソシエーションを支配的な組織とする理想的な市民社会へ移行するための「通過点」として位置づけられたのであった¹⁴⁾。

「株式会社においては、機能が資本所有から分離され、したがって、労働も生産手段および剰余労働の所有から全く分離されている。資本主義的生産の最高の発展のかような結果こそは、資本が生産者の所有に、しかしもはや個別的生産者の私有としてではなく、結合された生産者である彼らの所有として、直接の社会有として、再転化される途上の必然的な一通過点である。また他面では、従来はなお資本所有と結合されていた再生産過程における一切の機能が、結合生産者の単なる諸機能に、社会的諸機能に、転化される途上の通過点である」(S. 453, 訳⑦176ページ)。

マルクスにおいては、資本主義社会は労働者階級を幸福にしない、という点がクローズアップされる結果、したがってまた資本主義社会においては、どうしてさまざまな内的矛盾が生じるのか、という問題の解明に考察の主眼が置かれた分析の結果、資本主義社会の行き着

14) 本論文とは異なる論理展開ではあるが、武田(2006)ではJ. S. ミルとマルクスの「両者の社会変革構想を、その株式会社論と協同組合論を切り口として比較対照」(43ページ)した考察が行われている。尚、J. S. ミルのアソシエーション論については、つぎの研究を参照のこと。諸泉(2000)では、「アソシエーション間の競争がアソシエーション内に反映されて、労働者の自立性と創造性が高まる」点が強調されている。またマルクスのアソシエーション論では、大谷(2007)において、株式会社もまた一種のアソシエーション論である、と指摘されている点が大変、参考になる。武田信照(2006)『経済学の古典と現代』梓出版社。諸泉俊介(2000)「J. S. ミル：市場とアソシエーション」中村廣治・高哲男編著『市場と反市場の経済思想』所収、ミネルヴァ書房。大谷禎之介編 [2007]『21世紀とマルクス—資本システム批判の方法と理論』桜井書店。

く先は「崩壊」である，という歴史の「通過点」が歴史法則に則って主張されるのである。

マルクスによれば，イギリスが「否定の否定」によってアソシエーション社会を形成する方向へ向かって進んでゆくということは，歴史法則にほかならなかったのである¹⁵⁾。

「資本主義的生産様式から生ずる資本主義的領有様式は，したがって資本主義的私有は，自己の労働に基づく個別的な私有の第一に否定である。しかし，資本主義的生産は，一種の自然過程の必然性をもって，それ自身の否定を産み出す。それは否定の否定である。この否定は，私有を再興するのではないが，しかしたしかに，資本主義時代の成果を基礎とする，すなわち，協同と土地および労働そのものによって生産された生産手段の共有とを基礎とする，個別的所有をつくり出す。言うまでもなく，個人の自己労働にもとづく分散的私有の資本主義的私有への転化は，事実上すでに社会的生産経営に立脚する資本主義的所有の社会的所有への転化に比すれば，比較にならないほど長く，苛酷で，困難な過程である。前のばあいには，少数の篡奪者による民衆の収奪が行なわれたのであるが，後のばあいには，民衆による少数の篡奪者の収奪が行なわれるのである。」(DK, S. 791., 訳③ 415-16ページ)。

これに対し，ミルにおいては，現実の不完全な私有財産制度の社会改良＝社会変革→資本主義的企業とアソシエーションとの自由競争社会→アソシエーション社会へ向かって進んでゆく，という歴史法則を明らかにしつつも，当面の目標としては，資本主義社会の手直しによって理想的な私有財産制度を構築することが最重要課題である，と主張されたのである。

7. おわりに

ミルは，資本主義社会＝不完全な私有財産制度を起点とすれば，不完全な私有財産制度の社会改良→株式会社の社会的普及・発展→資本蓄積の増進と社会的生産力の向上→《ザインとしての「停止状態」》への到達の時間的余地の創出→株式会社内における労働疎外の改善→労働者階級の人間的成長→アソシエーションの社会的普及・発展→《ゾレンとしての「停止状態」》への到達→理想的的市民社会の構築，というプロセスで，歴史法則を明らかにした。これに対してマルクスは，利潤率低下法則に「反対に作用する要因」の施行→《ザインとしての「停止状態」》への到達の時間的余地の創出→資本の集積と資本の集中の発生→弱

15) マルクスの「否定の否定」については平田清明(1969;1971;1975-76)を参照のこと。平田清明『市民社会と社会主義』1969年，岩波書店。『経済学と歴史認識』1971年，岩波書店。「個体的所有概念との出会い—労働と所有のディアレクティーク 覚え書」(上・下)『思想』第617-620号，1975年-1976年，岩波書店。

小資本の没落・倒産→大資本を有する株式会社の発展・拡大→その内的矛盾の創出→資本主義社会の「崩壊」→アソシエーション社会の形成→理想的市民社会の構築、というプロセスで歴史の法則性を見だし、資本主義社会の進む方向を見定めたのである。

こうした歴史法則は、ミルとマルクスそれぞれの資本主義社会に対する認識(受けとめ方)によって異なる。すなわち資本主義社会を批判しつつもその改善によって、利己心の体系としての理想的な資本主義社会を構築し、それを制度的基盤としてアソシエーションが支配的な社会の構築を目指すJ. S. ミルと、資本主義社会の矛盾＝ネガティブな内実に焦点をあてて、その矛盾のゆえに資本主義社会の「崩壊」の必然性を前面に押しだし、したがってまたその矛盾の勃発を通じてアソシエーションが形成されてゆくと考えたK. マルクス、と整理して、ミルとマルクスとの間の歴史認識の違いを表現することができるであろう。しかし他方、ミルもマルクスも株式会社を通過点としてアソシエーションが支配的な社会＝理想的市民社会が形成されてゆく、と見通している点において、共通の認識を有している、といえるのである。

したがってまたミルとマルクスは、資本主義社会→アソシエーションを中心とした社会という方向で社会は移行する、と見通している点において、共通の歴史認識と歴史法則を有しているのである。

参考文献

- 東浩一郎・佐藤拓也(2009)「マルクスの諸概念を組み込んだ利潤率計測と現代資本主義—欧米マルクス学派の方法を視野に—」(中央大学経済学研究会『経済学論纂』第49巻第5・6号)71-111ページ。
- 遊部久蔵(1968)「利潤率低落の傾向」『マルクス経済学』春秋社、232-40ページ。
- 伊藤誠(2006)『『資本論』を読む』講談社。
- 大谷禎之介編(2007)『21世紀とマルクス—資本システム批判の方法と理論』桜井書店。
- 置塩信雄(1964)「利潤率の傾向的低落の法則」遊部久蔵ほか編『資本論講座』第4巻、青木書店。
- 小澤光利(1984)『増補 恐慌論史序説』粹出版社。
- 越村信三郎(1959)『経済学図説』春秋社。
- 杉原四郎(1967)『ミルとマルクス』ミネルヴァ書房。
- (1973)『イギリス経済思想史—J. S. ミルを中心として』未来社。
- (1979)「経済的進歩と人間的進歩—ミルの経済動態論に関する一考察—」『経済原論 I』同文館。
- (2003)『杉原四郎著作集 II—J. S. ミル研究』藤原書店。
- 杉原四郎・鶴田満彦・菱山泉・松浦保編(1977)『古典学派の経済思想』有斐閣新書。
- 鈴木勇(1984)『増補改訂版 市場的社会主義とマルクス主義』学文社。
- 高島光郎(1976)「古典学派の思想的変貌—J. S. ミルの経済学—」杉原四郎編著『講義 経済学史 II 古典派経済学の形成と発展』同文館。

- 武田信照 (2006) 『経済学の古典と現代』 梓出版社。
- 鶴田満彦 (1966) 「利潤率低下の法則性」(宇佐美誠次郎・宇高基輔・島恭彦編『資本主義的生産の総過程 マルクス経済学体系第Ⅱ巻』) 有斐閣, 86-90ページ。
- 富塚良三 (1962) 『恐慌論』 未来社。
- (1965) 『蓄積論研究』 未来社。
- 鳥居伸好 (2009) 「資本主義的蓄積の一般的法則と現代社会」(大村泉他編『〈学説史〉から始める経済学』) 八朔社。
- 長原豊 (2009) 『マルクス『資本論』入門』 河出書房新社。
- 平田清明 (1969) 『市民社会と社会主義』 岩波書店。
- (1971) 『経済学と歴史認識』 岩波書店。
- 「個体的所有概念との出会い—労働と所有のディアレクティーク 覚え書」(上・下) 『思想』 第617-620号, 1975年-1976年, 岩波書店。
- 堀江忠男 (1975) 『マルクス経済学と現実』(改訂版) 学文社。
- (1979) 『世界経済の歴史・理論・展望』ダイヤモンド社。
- (1981) 『「資本論」と資本主義の運命』学文社。
- 前原直子 (2006a) 「J. S. ミル『経済学原理』における理想的市民社会論と社会変革論—アダム・スミス『国富論』における利己心の体系との関連において—」(『法政大学大学院経済学会 経済学年誌』第41号) 41-57ページ。
- (2006b) 「J. S. ミルの理想的市民社会論と株式会社論—ミルの経営改革論と自己教育論との関連で—」(『法政大学大学院紀要』第57号)。
- (2007) 「J. S. ミルの株式会社論」『法政大学大学院経済学会経済学年誌』第42号。
- (2010) 「J. S. ミルの利潤率低下論と『停止状態』論」(経済理論学会『季刊 経済理論』第47巻第3号2010年10月) 79-90ページ。
- (2011) 「J. S. ミルの理想的市民社会論と株式会社論」(経済学史学会『経済学史研究』第52巻第2号2011年1月) 100-26ページ。
- (2012) 「C. I. バーナードの組織論とJ. S. ミルの経営組織論—個人と組織, 組織と社会の調和の実現可能性—」(中央大学経済学研究会『経済学論纂』第52巻第3号2012年3月) 141-60ページ。
- 前原正美 (1998) 『J. S. ミルの政治経済学』白桃書房。
- 松井名津 (2005) 「ジョン・スチュワート・ミル」鈴木信雄編『経済思想④経済学の古典的世界Ⅰ』日本経済評論社, 331-82ページ。
- 馬渡尚憲 (1997) 『J. S. ミルの経済学』御茶の水書房。
- 諸泉俊介 (2000) 「J. S. ミル: 市場とアソシエーション」中村廣治・高哲男編著『市場と反市場の経済思想』ミネルヴァ書房, 150-70ページ。
- 米田康彦 (1977) 「利潤率の傾向的低下法則の論証—資本構成高度化と剰余価値率上昇の対抗をめぐって」『資本論を学ぶⅣ』有斐閣, 193-207ページ。
- 和田重司 (2012) 「イギリス経済思想史はどのように資本主義の変容を反映したか」(中央大学『経済学論纂』第52巻第3号) 中央大学出版部。
- Duncan, G. (1973), *Marx and Mill: Two Views of Social Conflict and Social Harmony*, Cambridge Univ. Press.
- Lavoie (1985), *Rivalry and Central Planning: The Socialist Calculation Debate Reconsidered*, Cambridge Univ. Press.
- Levy, M. B. (1981), "Mill's Stationary State & the Transcendence of Liberalism, Polity", *The Journal of the*

Northeastern Political Science Association, Vol. XIV, No. 2, Winter 1981.

Robson, J. M. (1968), *The improvement of mankind: The social and political thought of John Stuart Mill*, Univ. of Toronto Press.

Marx, K. (1872): *Das Kapital*, Bd. I-III in Marx / Engels Werke, Bd. (エンゲルス編・向坂逸郎訳『マルクス資本論』岩波書店, 全9冊, 第1969年).

Mill, J. S. (1848), *Principles of Political Economy*, with some of their applications to social philosophy, 1848, in *Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. I-XXI, ed. by Routledge & K. Paul, 1965-74 (末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫, 第1—5分冊, 1959-63年).